

ウクライナ戦争の真実

武力によって領土の変更をする行為は二十一世紀においては許されないという、人類の理念は確かにある。二十世紀は戦争と革命の世紀であった反動でもあろう。

戦争の大義

思えば、日本が大東亜戦争の開戦を決断したのは、謎でもある。

当時、米国は過酷な経済封鎖を日本に対して行っていた。対する

日本が資源を求めてオランダ領インドネシアに侵攻する位なら、徹底して日米開戦を回避しても良かったからである。当時の

為政者達が結果として開戦に踏み切ったことには、日本人の精神

性が影響していると思う。この本質に対する信念を曲げようと

しないのだ。この精神性は無論、全世界の国民にもあるだろうが、

その信念の強弱は歴史的に当時の日本に備わっていたと思う。

今の日本には、それは崩壊して無い。米国の対日 War Guilt

Information Program が成功してしまっただけだが、火種は残っ

ている。

同盟と参戦

日米開戦を回避しなかった日本は米国に宣戦布告し、真珠湾攻撃

をしたのであるが、宣戦布告の通達と攻撃開始時刻に短時間のず

れがあったことから、卑怯な行為として米国のプロパガンダに使

われた。謀報活動を通じて米国は開戦を認識していて、真珠湾攻

撃を尻として使い、米国が参戦理由と国内の戦意高揚の手段が欲

しかった為であったことは、戦後に明らかになった。

日本は闇討ちをしたわけではなく、今日でも戦聞の常識である

「先制攻撃」をしたに過ぎない。

欧州では、英国はドイツのナチスとの戦いを強いられて、邪悪な

スターリンのソ連とも手を結ばねばならなかった事情もある。

それでも手薄な英国としては、孤立主義の米国をなんとか参戦さ

せて、所謂、連合国の形成を図った。

戦争犯罪

第二次世界大戦終結の77年後、2022年2月24日にロシア

はウクライナに侵攻し、キエフ攻防戦で首都の北東に接するブチ

ャで多くの民間人が虐殺された。民間人の虐殺は戦争犯罪とされ

ているが、日本にとっては、同じ時間を過ごれば、日本の主要都市

の民間人は、空襲による米国からの大規模な無差別攻撃を受けて、

戦争犯罪の犠牲になった。更に広島、長崎では核兵器による無差

別虐殺も受けている。戦争は当事国の講和条約の締結によって、

領土、国民、主権が変更を受けて終結となる。しかし「戦争犯罪」

には時効はない。

不都合な真実

ブチャでの虐殺は、ウクライナとロシアの双方が発表する事実が

真逆であったし、プロパガンダに使われていた。露軍の侵攻から

一ヶ月後の2022年3月末には露軍はブチャ、キエフから撤退

したが、翌4月3日にNYタイムズ、4月5日にはロイターから、

ブチャでの露軍による虐殺に疑問を呈する報道が出た。4月8日

には米海兵隊元情報部隊員スコットリッター氏による「ウクライ

ナ軍によるブチャ虐殺」がリークされるに至り、ロシアは国連安

全保障理事会の人権理事会を緊急招集する提案を行ったが、議長

国の英国は何故か、(恣意的に)これを拒否した。

露軍のブチャ、キエフ撤退の直後に、フランス国家憲兵隊の法医

学専門チームがブチャに調査に入ったが、虐殺された住民から多

くのクラスター爆弾の弾跡が見つかり、それがウクライナ軍の使

用による証拠となってしまう、これ以降、ブチャ虐殺は、米英マ

スコミとコピペの日本マスコミから、ピタリと報道が止まった。

一方、ロシアは国連での会合提案で抵抗し、2022年5月6日

に国連安保理事会の決議権の無い、非公式会合が開かれた。フラ

ンスのジャーナリストからリモート・ヒヤリングの公聴が行われ

たのだ。現地取材による証言をした、アンヌロール・ボネル氏か

ら示されたものは、アゾフ連隊による住民殺害という、戦争犯罪

の証拠であった。これらの事から分かることは、戦争犯罪は両軍

で行われていると云うことである。プロパガンダではなく、事実

として、である。

軍規

戦闘当事国の両軍の軍規はかなり低い。ウクライナ軍の戦い方は

自国民を楯にして、拘束した自国民と同じ建物から反撃をしてい

るのが多数である。これでは性質において、日本軍が南京攻略戦

で見た、中華民国軍の戦い方と同じではないか。一方の露軍も兵

士の報酬を略奪によって賄う習慣があるので、戦争犯罪の温床で

ある。現場は命のやり取りをするので、平時のような法治は旧日

本軍においても、現代の各国軍においても出来ないのであるが、

その歯止めさえしないのが欧米の戦時国際法の実態である。現在

では殆ど語られることはないが、南京攻略戦では松井石根大将、

羽瀨川清中将、柳川平助中将の他に朝香宮鳩彦王中将を各方面軍

の司令官として派遣している。皇族を入れることで、軍規は宗教

(神道、仏教)の力を得て自制を図っている。

事の本質

今まで述べた事実は、しかし、戦争の表面に過ぎない。戦争は、

小室直樹氏が著作「新戦争論」(1981年5月15日)で述べて

いる如く、「悪」ではない。戦争は悲惨で個人感情としては許しが

たい憎悪を生むが、それでも、絶対悪と捉えれば、国際紛争は何

も解決せず、平和は訪れない。まして核大国が「悪」を發揮して

人類を滅亡させようとするものでもない。

戦争の背後には実は大きな文明の衝突があると思えてならない。

文明は宗教、芸術等の精神的所産と人類の技術的、物質的所産の

総体であるが、精神と物質を橋架するところには思想があるから

である。この思想のエネルギーによって文明は突き動かされる。

二十一世紀の今日において、筆者が文明の衝突と感ずるところは、

グローバリズムとナショナリズムの対立である。

2007年2月10日、ミュンヘン安全保障政策会議でブーチン

大統領は自身の演説のほぼ冒頭で、The unipolar world (一極支

配世界)を真っ向から否定している。ブーチン大統領の意思は、

ロシアは自国の文化を護り一極支配に与しないと明言した。

一極とは米国のことではない。演説原文を読んでも米国を名指す

言葉はない。この当時から後の、米国のトランプ大統領は「アメ

リカ・ファースト」であるから、ブーチン大統領と親和性がある

のも領ける。時を今に戻せば、バイデン大統領はグローバリズム

を代弁している、軍産複合体制の意思に沿った施政を行っている。

米国の大統領と雖も、この意思に逆らえば民主党、共和党を問わ

ず暗殺または、辞任に追い込まれてきた歴史があるからだろう。

戦争の準備

ブーチン大統領が、米国の背後にある一極支配を目指す勢力の存

在を暴露した頃から、米国はウクライナに軍事顧問を派遣し、

近代戦を戦えるウクライナ兵士を十万人も養成した。防衛ではな

く、ウクライナが先に戦争を準備して来たと言っつてよからう。

ソ連時代のウクライナは自国の一部であったし、ウクライナ東部

のウクライナ人は親ロシア派が多く、むしろ「ロシア人」である。

別稿でも述べたが、ウクライナ東部ではアゾフ連隊がこのロシア

人を虐殺し、米国製殺人ドローンで選択的に殺戮してきた。

構造的には、満州帝国に移住した日本人が中国の軍閥に攻められ

たので、助けを求められた関東軍が出兵したような感じである。

侵攻を始めた方が「悪」ならば、着々と対露戦争を準備してきた

ウクライナは「善」なのか。ウクライナの民間人を犠牲にした

ゼレンスキー大統領は、正負いずれかの報償を受け取るだろう。

筆者は、ウクライナ戦争は2022年5月9日までに終わると思

ったが、両軍の火力の差ではネオコンの胃袋は満たさなかったよ

うだ。戦車を叩く米国製ジャベリンも、榴弾砲も優秀である。

武器はNATOからも供給されるのだから、長引く筈だ。グロー

バリズムの信奉者はワクチン、軍需、穀物、エネルギーの高騰に

よる利益を享受した頃に、一服して停戦するかも知れない。

隷属させる自由

一極支配を目指す者達は、自由を目指す。貿易による物の移動で

国境を越え、資本や金融が国境を越え、地域紛争による難民に国

境を越えさせる。筆者が五年程前に旅したロンドンには、移民の街

であった。そして、移民にたまりかねた英国はEUを離脱した。

武漢ウイルスのパンデミックで世界から利益を吸い上げ、同時に

財政出動の穴埋めを戦争によって好景気にするマッチポンプは、

次には何を意図するのであろうか。

専制国家ロシアと中国共産党の専制国家とは異なる。共産主義は

ナショナリズムではない。近い将来、異なるグローバリズムはぶ

つかる。日本が第二のウクライナにならないように、覚醒し賢く

準備を急がねばならない。

令和四年2022年六月九日

大中臣正比呂

